

令和 8年度	委託業務 の 名 称	那覇港橋梁耐震補強設計検討業務委託 (R8)		
	履行場所	那覇港浦添ふ頭、泊ふ頭地区		
	履行期間	契約締結日の翌日から令和9年1月29日		
<div>特 記 仕 様 書</div>				
第 1 条 （業務の目的） 本業務は、小湾橋、泊港橋に関する耐震補強設計の比較検討業務である。				

特 記 仕 様 書					[ 沖 縄 県 ]
章	節	条	見出し	項	特 記 及 び 追 加 仕 様 書 事 項
		2	共通仕様書の適用		本業務は、沖縄県土木建築部制定の「土木設計業務等共通仕様書」、「測量業務等共通仕様書」及び「地質・土質調査業務共通仕様書」（以下、「共通仕様書」という。）に基づき実施しなければならない。なお、共通仕様書は最新版を用いること。
		3	「共通仕様書」に対する特記及び追加事項について		「共通仕様書」に対する特記及び追加事項は、下記のとおりとする。
		4	適用について		本特記仕様書に記載されていない事項及び仕様書等に疑義が生じた場合は、その都度協議し、調査員の指示を受けなければならない。
		5	本業務の業務委託料を変更協議する場合及び本業務と関連する業務を本業務受注者と随意契約する場合の取り扱いについて		本業務の業務委託料を変更協議する場合及び本業務と関連する業務を本業務受注者と随意契約する場合の変更協議または関連する業務の予定価格の算定にあたっては、本業務の請負比率（当初契約額÷当初設計額）を変更業務価格または関連業務の設計額に乗じた額で行うものとする。

特 記 仕 様 書					[沖 縄 県]
章	節	条	見出し	項	特 記 及 び 追 加 仕 様 書 事 項
		6	照査の実施について		本業務は、土木設計業務等委託契約書第11条（照査技術者）の照査技術者を定めるものとする。
		7	管理技術者の資格要件について		<p>管理技術者は、「共通仕様書」の定めのほか技術士、RCCMについては下記も満たす者とする。</p> <p>①平成13年度以降の技術士試験合格者の場合には、7年以上の実務経験を有したうえで業務に該当する部門に4年以上従事し、かつ同種業務の実績を有する者。</p> <p>②RCCMの場合には、同種業務の実績を有する者。</p>
		8	管理技術者の雇用について	1	管理技術者は、本業務の受注者と直接的な雇用関係にあること。
				2	<p>なお、「直接的な雇用関係」とは、本業務契約締結時において、雇用関係があることをいう。</p> <p>「直接的な雇用関係」を証明する資料（監理技術者資格者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書、所属会社の雇用証明書又はこれらに準ずる資料等の写し）を、着手届と共に提示しなければならない。</p>
		9	照査技術者の資格要件について		<p>照査技術者は、「共通仕様書」の定めのほか技術士、RCCMについては、下記も満たす者とする。</p> <p>①平成13年度以降の技術士試験合格者の場合には、7年以上の実務経験を有したうえで業務に該当する部門に4年以上従事し、かつ同種業務の実績を有する者。</p> <p>②RCCMの場合には、同種業務の実績を有する者。</p>
		10	情報共有システムの使用について		<p>本業務は、受注者の希望により情報共有システムを使用することができる。</p> <p>情報共有システムを使用する場合は沖縄県CALSシステムを利用するのとし、事務所等に下記程度のインターネット環境及びパソコンを整えること。</p> <p>インターネット環境：ブロードバンド回線</p> <p>パソコンOS：Microsoft Windows 10 / 11</p> <p>推奨ブラウザ：Google Chrome / Microsoft Edge</p> <p>沖縄県CALSシステム(情報共有システム)とは、業務の履行期間中において、受発注者間でインターネットを介して打合簿、図面等の各種データのやり取り(決裁を含む)を行い、情報共有サーバーを用いてそれらのデータを</p>

特 記 仕 様 書					[沖 縄 県]
章	節	条	見出し	項	特 記 及 び 追 加 仕 様 書 事 項
		11	沖縄県CALSシステム使用許諾料の支払い		共有・交換するものである。
		12	配置技術者の確認について	1	受注者は希望により沖縄県CALSシステムを利用する場合には、システム使用許諾料を、沖縄県がCALSシステム運營業務を委託している者に支払うこと。
				2	<p>受注者は、共通仕様書に基づく業務計画書の業務組織計画に、配置技術者の立場・役割を明確に記載するものとする。 なお、変更業務計画において、業務組織計画を変更する際も同様とする。</p> <p>業務実績情報システム（テクリス）に登録できる技術者については、以下のとおりとする。</p> <p>①業務打合せ（電話等打合せを含む）において、調査職員と業務に関する報告・連絡・調整等を行い、当該業務に携わっていることが明確な技術者</p> <p>②現地作業が主となる技術者においては、現地作業を実施していることを写真等で確認できる者</p>
				3	業務実績情報システム（テクリス）に登録する技術者は、業務完了までに、受発注者双方の確認の上、確定するものとし、完了登録の「登録のための確認のお願い」の提出にあたり、技術者本人の登録に関する認識の確認のため、個々の技術者の署名を付するものとする。なお、「登録のための確認のお願い」の技術者情報と同様の内容を記載し、署名を行った書面を添付する場合も同等とみなす。
				4	発注者は、業務計画書に記載された配置技術者のいずれかが当該業務に従事していないことが明らかとなった場合、指名停止等の措置を講ずることがある。また、配置技術者以外が業務実績情報システム（テクリス）へ登録された場合についても、同様とする。
		13	保険加入		<p>受注者は、共通仕様書第〇条に示されている保険に加入している旨（以下の例を参照）を業務計画書に明示すること。</p> <p>ただし、調査職員からの請求があった場合は、保険加入を証明する書類を提示しなければならない。</p> <p>（例）〇〇共通仕様書 第〇条 保険加入の義務に基づき、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とする保険に加入しています。</p>

特 記 仕 様 書						[沖 縄 県]
章	節	条	見出し	項	特 記 及 び 追 加 仕 様 書 事 項	
		14	予備設計段階等におけるコンクリート構造物の比較案作成		<p>受注者は橋梁杭基礎の耐震補強工法の比較検討にあたって、個々の現場条件や工期等を考慮して、以下に示す項目について比較一覧表を作成し、調査職員へ提出すること。</p> <p>また、以下の項目以外の比較検討については別途、調査職員と協議の上、決定するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 本体工事費</li><li>・ 仮設工（足場工、土留工、水替工、雪寒施設工（冬期施工が想定される場合。雪寒仮囲い等）等）に関する費用</li><li>・ （工期を踏まえた）交通管理工（交通誘導警備員等）に関する費用</li><li>・ 残土処理工（残土等処分等）に関する費用</li><li>・ 構造物の詳細設計に関する費用</li><li>・ 共通仮設費（比較対象ごとに異なる場合）</li></ul>	
		15	CADソフトウェア		<p>業務に使用するCADソフトウェアは、SXF形式対応のソフトウェア（OCF検定の認証を受けたソフトウェア）とし、調査職員へ提供する図面ファイルは、国土交通省CAD製図基準に準じたSXF形式とする。</p>	

## 現 場 説 明 に お け る 条 件 明 示

特 記 事 項	内 容	
1. 業務概要	1	<p>小湾橋、泊港橋に関する耐震補強設計の比較検討業務である。更新（架替え）及び既設橋の耐震補強の場合に関するLCC（ライフサイクルコスト）、B/C（費用便益比）を比較検討したうえで、耐震補強工法の選定を行う。</p> <p>なお、当該2橋は、過年度に橋脚の巻立てや落橋防止、支承補強等の詳細設計は完了している（耐震補強前後の耐震性能照査は実施済み）。</p> <p>そのため、耐震性能照査結果（補強前後）及び現場条件を考慮し、杭基礎の耐震補強工法を抽出して検討を行うものとする。</p> <p>【対象橋梁】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小湾橋（浦添ふ頭）：橋長L=54.5m（2径間）、橋台2基（逆T式、鋼管杭） 橋脚1基（小判柱張出式、鋼管杭）、平成元年3月竣工</li> <li>・泊港橋（泊ふ頭）：橋長L=67.9m（3径間）、橋台2基（逆T式、鋼管杭） 橋脚2基（小判柱張出式、鋼管杭）、昭和63年3月竣工</li> </ul>
2. 耐震補強の比較検討(杭基礎)	1	<p>本業務の主な業務項目である「耐震補強の比較検討(杭基礎)」について、細目は以下のとおり。</p> <p>【細目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存資料（過年度業務等）の耐震性能照査結果（補強前後）及び現場条件を考慮し、杭基礎の耐震補強工法案の抽出</li> <li>・杭基礎の耐震補強工法の比較検討（例：地盤改良、増し杭、マイクロパイル等）</li> <li>・杭基礎の耐震補強概略設計、既設橋の耐震補強工事の概算費用の算出</li> <li>・更新（架替え）の場合の概算費用の算出</li> <li>・更新（架替え）及び既設橋の耐震補強の場合に関するLCC（ライフサイクルコスト）、B/C（費用便益比）を算出し、耐震補強工法の選定を行う。</li> </ul> <p>※ここでのいう杭基礎とは、底版も含むものとする。</p>
	2	<p>本業務では、耐震補強の要否や耐震性能を確保できる工法の検討を行うものとし、その検討結果をもとに、別途、耐震性能照査を含めた詳細設計を行う予定である</p>
3. 既存資料の収集整理	1	<p>小湾橋及び泊港橋に関する耐震補強の詳細設計の報告書等の資料貸し出をし行う。その資料を元に、本業務に必要な項目を整理するものとする。</p>
4. 成果物の提出について	1	<p>電子媒体(CD-R)1部、紙媒体1部とする。※各種電子納品要領等に基づいた電子データは不要とする。</p>

## 現場説明における条件明示

特 記 事 項	内 容
5. 照査項目	1 照査項目については、事前に協議すること。
6. その他	1 電子計算機資料料については、現地踏査、打合せを除き、細別ごとに直接人件費に対して2%計上している。